令和５年度　要請事項

*全国公立学校教頭会*

１　義務教育費国庫負担制度の復元・改善、人材確保法の趣旨を堅持する施策並びに教育の機会均等の原則を担保するための施策を講じられるように提言します。

（１）我が国が世界に誇る学力や規範意識を有する人材を育成するため、教育の質をさらに向上させ

る必要があります。そのため、国家戦略として義務教育のより一層の充実を図り、格差のない全

国的なレベルで施策を実現させることが重要です。教育の機会均等の原則に立って、「義務教育費

国庫負担制」の負担率を２分の１に復活されるよう要請します。

（２）「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置

法」（人材確保法）の趣旨を守り、教員の資質向上を図るため、勤務実態調査等の結果を尊重した

教員給与制度の改善（教員給与の見直し、教職調整額の検討）が図られるよう要請します。

（３）子供たちが安心して学べるよう、教育にかかる費用の保護者負担を軽減するとともに、地方の

財政事情に伴う教育格差が生じないよう、国家が主導して施策の実現を図る責務を果たされるよ

う要請します。

２　「学校における働き方改革」を進め、学校教育の質の向上と学校の組織的運営を支援する施策を講じられるよう提言します。

（１）子供たち一人ひとりに向き合う、きめ細やかな教育を実行するため、また、感染症等の緊急時

においても安全な学びの場を保証するため、中学校での35人学級実現、並びに小学校における専

科指導の充実や中学校における生徒指導体制の強化、およびそのための法律改正や、定数改善計

画の確定を早急に整備されるよう要請します。

（２）教育の質の向上を図り、いじめ問題や特別支援教育における合理的配慮、外国人児童生徒の増

加など、学校が抱える様々な問題に対応し、多様な子供たち一人ひとりの状況に応じた教育をよ

り一層推進するための教員の基礎定数化を要請します。

（３）学校の教育力・組織力を向上させる「チーム学校」としての機能を充実させ、教員が児童生徒

の指導に当たる時間を十分に確保するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカ

ー、さらに、教員や副校長・教頭の事務作業を助ける教員業務支援員（スクールサポートスタッ

フ）や中学校における部活動指導員など、学校組織の運営改革を推進し、多様な専門性を持つス

タッフを全校規模で配置していただくよう要請します。

（４）学校の教育力の維持向上に向け、教員の資質能力を高めるための人材育成機能を充実させる必

要があります。大学の教職課程の充実や教育実習等、学校現場と大学との連携強化や、若手教員

育成のための育成指導教員や後補充教員の配置を充実させるよう要請します。

（５）副校長・教頭の業務軽減を早急に行うため、事務職員を全校に配置するとともに、その職務範

囲の拡大を図るよう要請します。また、副校長または教頭の複数配置を拡大するとともに、全国

的に主幹教諭の配置をさらに拡大するよう要請します。

３　学校・家庭・地域の連携・協力を深める教育環境整備のための施策が講じられるよう要請します。

（１）東日本大震災等をはじめとする多くの大規模災害や新型コロナウイルス感染症の拡大を教訓と

して、自然災害や疫病等により甚大な影響を受けた学校に対して手厚い対応ができるよう、復興

加配等の復興教育支援事業の継続ならびに特別予算措置のすみやかな実行を要請します。

（２）子供たちの命を守り、安全・安心を確保するために、いじめ防止・学校安全対策等に関連する

人材の配置やSNS等を活用した相談事業の推進等、総合的な取り組みが着実に進められるよう要

請します。

（３）学校・家庭・地域が一体となってより良い教育の実現および地域づくりに貢献できるよう、コミュニティスクール事業や学校を核とした地域の創生等の取組が一層推進されるような人的配置と予算の確保を要請します。また、学校が未来の社会の担い手を育成するとともに、地域社会の核として人々が集まりやすい拠点となるよう、耐震防災機能や全館冷暖房の施設整備など、施設整備の充実を図るよう要請します。

（４）学校のICT環境を改善し、より一層の質の高い教育活動ならびに個別最適な学びを実現する

ため、GIGAスクール構想の完全実施と機器の適宜更新および学校や家庭等での活用時における高速かつ大容量の通信ネットワークの拡充整備やICT支援員などの人的支援等、新しい時代の学びのための環境整備をさらに進めるよう要請します。